

平成26年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの

(独立行政法人国民生活センター)

| 契約名称及び内容 | 契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地 | 契約締結日 | 契約の相手方の商号又は名称及び住所 | 随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 | 予定価格 | 契約金額 | 落札率 | 再就職の役員の数 | 移行困難な事由 | 移行予定年限 | 備考 |
|----------|------------------------------|-------|-------------------|---------------------------|------|------|-----|----------|---------|--------|----|
| 該当なし | | | | | | | | | | | |

〔記載要領〕

1. 本表は、「随意契約見直し計画」（公共調達の適正化に関する関係省庁連絡会議）の対象となっている契約を対象とすること。
2. 本表は、平成25年度に締結した契約のうち、平成26年度以降に競争性のある契約への移行予定のものについて、当該契約ごとに記載すること。
3. 本表は、「公共調達の適正化について」（平成18年8月25日付財計第2017号）記3. の記載方法に準じて記載すること。
4. 「移行困難な事由」欄は、平成25年度に競争性のある契約に移行できなかった事由を記載することとし、「移行予定年限」欄は、平成26年度以降の具体的な移行予定年限（例：平成26年度）を記載すること。

平成26年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないもの

(独立行政法人国民生活センター)

| 契約名称及び内容 | 契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地 | 契約締結日 | 契約の相手方の商号又は名称及び住所 | 随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 | 予定価格 | 契約金額 | 落札率 | 再就職の役員の数 | 随意契約によらざるを得ない事由 | 随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分 | 備考 |
|----------|------------------------------|-------|-------------------|---------------------------|------|------|-----|----------|-----------------|--------------------------------|----|
| 該当なし | | | | | | | | | | | |

〔記載要領〕

1. 本表は、「随意契約見直し計画」（公共調達の適正化に関する関係省庁連絡会議）の対象となっている契約を対象とすること。
2. 本表は、平成25年度に締結した契約のうち、平成26年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないものについて、当該契約ごとに記載すること。
3. 本表は、「公共調達の適正化について」（平成18年8月25日付財計第2017号）記3. の記載方法に準じて記載すること。
4. 「随意契約によらざるを得ない事由」欄は、随意契約によらざるを得ない事由を記載することとし、「随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分」欄は、別添の「随意契約事由別類型早見表」の類型区分（1～12）の番号を記載する。その他以下に該当する番号を記載する。
 - ・緊急の必要により競争に付することができない場合「13」
 - ・競争に付することが不利と認められる場合「14」
 - ・秘密の保持が必要とされている場合「15」
 - ・競争に付しても入札者がいないとき、又は再度の入札をしても落札者がいない場合「16」
 - ・特例政令に相当する規定に該当する場合「17」
 - ・その他、1から17並びに19及び20の類型区分に分類できないものについては「18」
 - ・見直し後においても、なお、国において定める随意契約の限度額を超える契約で法人の定める限度額を下回る契約とする場合については「19」
 - ・見直し後においても、なお、包括条項（バスケットクローズ）に該当する契約とする場合については「20」

| 随 意 契 約 事 由 | | 類型区分 |
|--|--|------|
| ≪競争性のない随意契約によらざるを得ない場合≫ | | |
| イ 契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されるもの | | |
| (イ) 法令の規定により契約の相手方が一に定められているもの | | 1 |
| (ロ) 条約等の国際的取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの | | 2 |
| (ハ) 閣議決定による国家的プロジェクトにおいて、当該閣議決定により、その実施者が明示されているもの | | 3 |
| (ニ) 地方公共団体との取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの | | 4 |
| ロ 当該場所で行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に特定される賃貸借契約(当該契約に付随する契約を含む。) | | 5 |
| ハ 官報、法律案、予算書又は決算書の印刷等 | | 6 |
| ニ その他 | | |
| (イ) 防衛装備品であって、かつ、日本企業が外国政府及び製造元である外国企業からライセンス生産を認められている場合における当該防衛装備品及び役務の調達等 | | 7 |
| (ロ) 電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるもの(提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。) | | 8 |
| (ハ) 郵便に関する料金(信書に係るものであって料金を後納するもの。) | | 9 |
| (ニ) 再販売価格が維持されている場合及び供給元が一の場合における出版元等からの書籍の購入 | | 10 |
| (ホ) 美術館等における美術品及び工芸品等の購入 | | 11 |
| (ハ) 行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について当該情報を提供することが可能な者から提供を受けるもの | | 12 |